

追加型投信/内外/株式

ベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT.LN外国投資証券ファンド

〈愛称:クロスオーバー・グロース〉

ファンドは、特化型運用を行います。

ファンドの主要投資対象は市況動向等により流動性が大きく低下する恐れがあります。そのような状況下で換金申込みが集中すること等により、換金性に欠ける（換金のお申込みの中止や、受け付けたお申込みの取消が行われる）場合があります。

成長企業とともに創る

SMTで投資する未来



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

◆ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ベイリー・ギフォード社* SMTの運用担当者からのメッセージ

- ◆ 2022年は、地政学的にもマクロ経済的にも不安定な相場環境となりました。市場の関係者の多くは、インフレ、脱グローバル化、金利上昇、景気減速などを懸念しています。その結果、市場では目先の投資行動がおき、株価が企業の財務状況などのファンダメンタルズから切り離されましたが、私たちの投資哲学に変わりはありません。
- ◆ 私たちが不確実な時代を乗り切る最善の方法は、「並外れた成長企業への投資を継続すること」だと考えます。SMTが投資している企業は、この不安定な相場環境を乗り切るのに十分に強固な経営基盤を有しており、長期的な社会の構造変革の恩恵を受け続けると確信しています。そのため、現在の株価の動きは、企業の長期的な価値を反映したものではないと私たちは考えています。
- ◆ 私たちが運用するSMTの目的は「世界で最も優れた成長企業を見つけて投資すること」です。これにより、投資家の皆様に長期目線で大きなリターンが提供できると考えています。そして、これらの企業の長期的な成功はマクロ要因とはほとんど関係ないと私たちはみています。
- ◆ 私たちは社会や経済のさまざまな分野で起こっている構造変化の恩恵が見込まれ、成長すると確信される企業に投資しています。私たちの強みは「長期」の時間軸であり、力強い利益の伸びがやがて評価に反映されると信じています。困難な相場環境ではありますが、このような局面こそ投資を継続する忍耐が最も重要であると考えています。

* ベイリー・ギフォード&カンパニーをベイリー・ギフォード社といたします。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

経済環境が厳しい時期に、
SMTが投資する企業を支援するために私たちは存在しています。

私たちは物事に対して周囲とは違った見方をし、
社会を前進させるために私たちの役割について考えています。

これは、投資家が経済成長から受動的に利益を得るのではなく、
起業家がアイデアを形にして事業を前に進めるための
時間と場所を投資家が提供することで
成長が起きるという信念に基づいています。

いままさに社会の構造的な変化が起きており、
そこから私たちは様々な投資機会を見出しています。

本資料では、SMTで投資する未来を通じて
素晴らしい投資機会をご紹介します。

【SMTで投資する未来】

1. 医療の未来

- ー個別化医療の到来
- ーテクノロジーと生物学の融合

2. 商取引の未来

- ー配送商品・サービスの拡大
- ー高度自動化倉庫
- ーオンライン販売の支援

3. エネルギーと資源の未来

- ー持続可能な農業・化学産業
- ー持続可能な輸送

4. 輸送の未来

- ー自動車の電動化
- ー新しい交通手段

1

医療の未来

ポイント

SMTが投資する企業が成功すれば、医療の未来は現在とは大きく異なるものになる可能性があります。病気の予防や早期発見が可能となり、個人の遺伝子構造に適合した治療が実現するとみています。

個別化医療の到来

- 医療は時代とともにゆっくりと変化していますが、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の流行をきっかけに、テクノロジーと生物学が融合したときに何ができるのかが証明されたと考えています。2020年1月には遺伝子解析により、ウイルスの遺伝子配列が公開されました。その後、数日でモデルナは新型コロナワクチンとなるmRNA*を設計し、2020年12月にFDA（米国食品医薬品局）が同社の新型コロナワクチンの緊急使用を許可しました。このスピードは驚異的なものでした。
- 遺伝子解析技術の高速化とコストの低下により、個人の遺伝子構造に合わせた個別化医療や生活習慣病対策が期待されます。また、mRNA技術は、既存の技術では治療できない治療法の開発やすでに存在する治療法のさらなる改善などが期待され、医療業界に革命をもたらす可能性があるかとみています。

*DNAに保持されている遺伝情報のコピー。

銘柄例

イルミナ（アメリカ）

遺伝子解析ツール開発企業。次世代シーケンサーなど遺伝子検査技術の牽引役として、個別化医療にとって極めて重要な存在だとみています。

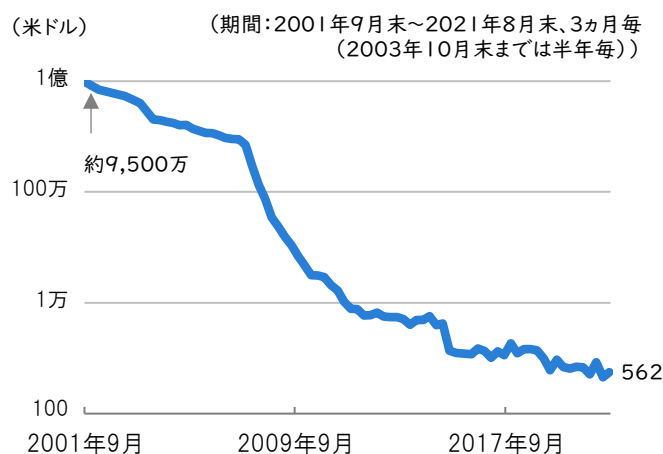


モデルナ（アメリカ）

mRNAに基づく医薬品開発企業。mRNAを用いた新型コロナワクチンの開発で有名になりましたが、今ではインフルエンザ、ジカ熱、HIV、がんなどのワクチン開発を始めています。



遺伝子解析コスト



（出所）National Human Genome Research Instituteのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

（出所）ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「医療の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

ーテクノロジーを生物学の中心に据える

テクノロジーと生物学の融合

- 創薬、診断や検査に機械学習、AI（人工知能）など最新のテクノロジーを活用した企業が多く登場しており、テクノロジーと生物学の融合は、これまで以上に医療に大きな影響を与えるとみています。テクノロジーと生物学が融合することで、医薬品の開発、製造コストははるかに安価になり、利用可能な予防策と治療オプションの範囲は拡大すると考えています。

銘柄例

テンパス（アメリカ、未上場）

精密医療の提供企業。患者の遺伝子情報や臨床結果など膨大なデータを収集、分析するデータベースを構築しました。データベースは、AIや機械学習などを活用しており、医者がデータベースをもとに、患者の個々の状況にあわせた効果的な治療法の提案が可能になります。



ギンコ・バイオワークス・ホールディングス（アメリカ）

合成生物学*企業。幅広い用途で利用可能な微生物、酵素を製造しています。同社独自の細胞や遺伝子情報が書かれたデータベースは、自動化されているためコストを抑えながら微生物や酵素の製造が可能です。モデルナの新型コロナワクチンの製造にも携わりました。

*組織、細胞、遺伝子など生物の構成要素を部品とみなして、それらを組み合わせて生命機能を人工的に設計、構築する学問。



ハートフロー（アメリカ、未上場）

心臓検査を提供する企業。患者ごとの冠動脈のCT画像から冠動脈の3Dモデルを作成し解析を行うことで、痛みのない心臓検査を提供し、心疾患の早期発見に貢献します。AIや機械学習などのテクノロジーを活用しています。



リカージョン・ファーマシューティカルズ（アメリカ）

生物学、データサイエンスなどを融合した創薬の新しいモデルの構築をめざすバイオテクノロジー企業。同社独自のデータベースを持ち、機械学習によって週に何百万回もの実験を行っています。



（出所）ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「医療の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

2

商取引の未来

ポイント

SMTは、消費者にとって買い物をより効率的で手頃な価格で楽しいものにするために、商取引の変革に懸命に取り組む企業に投資しています。

配送商品・サービスの拡大

- 近年、私たちは食料品だけでなく家具や専門店でしか買えない商品までもオンラインで購入し、自宅に配送されることに慣れてきました。今やオンラインで購入された商品は、当日や翌日などすぐに配送されることが望まれており、配送期間の短縮化が必要になっています。
- かつてフードデリバリーは、限られた飲食店での料理を配送していましたが、今では料理だけでなく、食料品店やコンビニエンスストアなどの様々な商品にまで拡大しています。フードデリバリーは、商品を配送するための物流インフラの構築が重要で、適切な機能を備えたフードデリバリー企業は、より迅速かつ効率的にサービスを提供できます。

銘柄例

メイトウアン(中国)

フードデリバリー企業。料理だけでなく食料品や日用品なども配送します。同社は、自律配送車やドローンなど最先端のテクノロジーを駆使した物流インフラを構築し、「小売り+テクノロジー」に焦点を当てた事業戦略をとっています。



ラッピ(アメリカ、未上場)

フードデリバリー企業。料理だけでなく、スーパーや家電量販店など店舗で販売される商品も注文できます。コロンビア、ブラジルやアルゼンチン、ペルーなど主に中南米で事業を展開しています。



ウェイフェア(アメリカ)

家庭用家具販売の大手企業。その規模を活用して家具をオンラインで販売しています。在庫をほとんど持たず注文が入ってから商品を調達し、整備された自前の物流網で配送する効率的な運営をしており、大規模な電子商取引企業よりも優位性があるとみています。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「商取引の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

—ロボットが救いの手を差し伸べる

高度自動化倉庫

- 配送する商品数を拡大するために、小売店は商品などを保管するための倉庫だけでなく、ロボットが配置された「フルフィルメントセンター」に目を向けています。これは、高度に自動化されたロボットが人間よりも速く商品をピッキング、梱包や出荷が可能な配送センターで、効率的に顧客の注文を処理します。

銘柄例

オカド・グループ(イギリス)

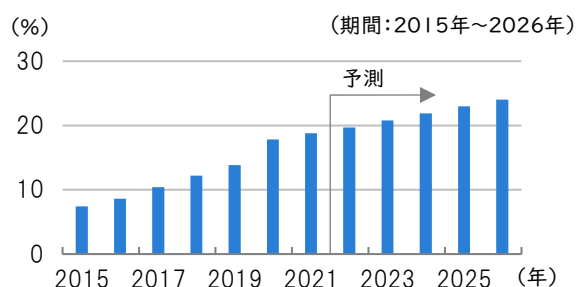
オンライン食品小売企業。今では高度自動化倉庫技術の世界中の他の食品小売企業に販売しています。同社の高度自動化倉庫技術は、AI、ロボティクス、ビッグデータ、IoT(モノのインターネット化)などといった最先端のテクノロジーを活用しています。



オンライン販売の支援

- 2021年のオンライン販売は、世界の小売り売上高のうち19%近く(約5兆米ドル)を占めています。小売り売上高に占めるオンライン販売の比率は、今後も高まっていくと予測されています。
- しかし、すべての小売業者が独自でオンラインショップを立ち上げることは難しいため、小売業者がオンラインショップを立ち上げる際の支援を行う企業もあります。

世界の小売り売上高に占めるオンラインの比率



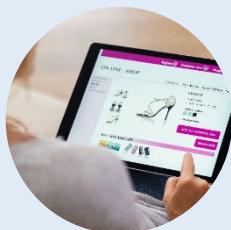
・2022年7月時点の予測。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄例

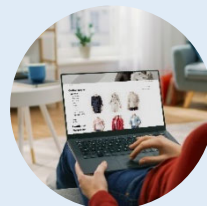
ショッピングファイ(カナダ)

オンライン販売支援企業。デザインテンプレートを使用したホームページの作成、オンラインでの商品の販売、商品の配送・在庫管理、決済手段の用意など、オンラインショップの立ち上げに必要なツールを小売業者に提供しています。



ザランド(ドイツ)

オンラインファッションサイト運営企業。各ファッションブランド企業が自社製品を同社サイトでオンライン販売するのを支援します。消費者は同社サイトで幅広いブランドから製品を選択でき、ブランド企業はより多くの消費者の獲得とより低い物流コストの実現といった恩恵を受けることが期待されます。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「商取引の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

3 エネルギーと資源の未来

ポイント

農業、化学産業、輸送の分野は脱炭素への移行が必要です。SMTは、すべての人にとって明るい未来になるように、エネルギーと資源をより持続的に活用できる企業に投資しています。

持続可能な農業・化学産業

- 私たちは森林から農地への転換、水の過剰利用、土壌の劣化や水質汚染など環境への負荷をかけながら食料を生産してきました。世界の人口が増加するにつれて、限りある資源の使用を増やすことなく、環境への影響を抑えながら、より多くの食料を生産するためには技術革新が必要となっています。
- 化学産業は、石油、天然ガスなどから得た原料をもとにプラスチックや洗剤などのもととなる化学物質を製造しており、製造過程における大量の二酸化炭素の排出などの問題があげられます。産業部門の中でも化学産業は比較的、二酸化炭素の排出量が多い産業であるため、化学産業の脱炭素への移行も必要です。

銘柄例

インディゴ・アグリカルチャー（アメリカ、未上場）

微生物とデジタル技術を活用したアグリテック*企業。持続可能な地球環境の実現に取り組んでいます。作物の育成に有効な微生物をAIで特定し、種子にコーティングすることで、合成肥料、農薬などを減らしながら作物の収穫量を増やし、それによって農家の収益向上に貢献します。

*農業（Agriculture）とテクノロジー（Technology）をかけあわせた造語で、従来の農業での課題をテクノロジーで解決する。



ソルジェン（アメリカ、未上場）

合成生物学を活用して環境にやさしい化学物質を製造する企業。化学産業の脱炭素化をめざして、化石燃料ではなくコーンシロップなどバイオベースの原料を使用し、洗剤などの原材料となる化学物質を製造しています。



（出所）ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「エネルギーと資源の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

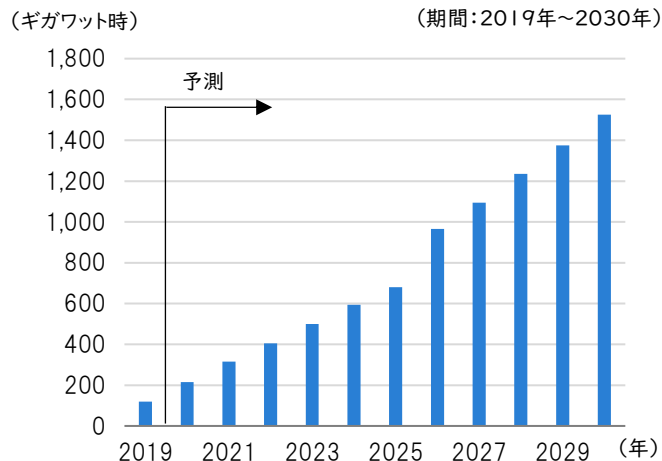
EV - 持続可能な世界をひろげる

持続可能な輸送

- 脱炭素社会への移行に伴い、電気自動車（EV）が普及するにつれて、EVを充電するための充電ネットワークやEV用リチウムイオン電池の需要も高まると予想されます。
- 一方で、自動車の電化はそれ自体が課題をもたらします。今後EVのさらなる普及が予想されていますが、EVで使用するリチウムイオン電池の原材料（ニッケル、コバルト、リチウムなど）の十分な供給には不安があります。
- また、循環経済*が構築されない場合、リチウムイオン電池の原材料の採掘、製造や廃棄には、大量の資源の使用、水質・土壌汚染、温室効果ガスや有害物質の排出など大きな環境問題をもたらす可能性があります。そのため、環境に配慮したリチウムイオン電池の製造やリサイクルを行う企業が登場しています。

*廃棄を前提としていた製品や原材料などを新たな資源として経済活動の生産・消費・廃棄といった段階で再活用させることで、廃棄物を出さずに資源を循環させる経済の仕組み。

世界のEV用リチウムイオン電池の需要



・2021年6月時点の予測。2019年は推定値。

(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

銘柄例

ノースボルト(スウェーデン、未上場)

リチウムイオン電池メーカー。リチウムイオン電池の製造コストを削減し、製造にかかる全体的な二酸化炭素排出量を低く抑えるために、水力発電などの再生可能エネルギーを活用しています。



レッドウッド・マテリアルズ(アメリカ、未上場)

EV用リチウムイオン電池のリサイクル企業。EV用リチウムイオン電池からニッケル、コバルト、リチウムなどの金属を回収し、電池の部品を再製造しており、循環経済の創出をめざしています。



チャージポイント・ホールディングス(アメリカ)

EV用充電ネットワーク提供企業。北アメリカ・ヨーロッパに20万以上(2022年7月末時点)の充電ネットワークを展開しています。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「エネルギーと資源の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

4

輸送の未来

ポイント

輸送の未来は、より効率的で持続可能な新しい交通手段を推進することです。交通手段を変革し、都市部の地図の未来を書き換える可能性のある企業にSMTでは投資しています。

自動車の電動化

- 再生可能エネルギーの多くがすでに化石燃料よりも安価で、そのコストは年を追うごとに低下しています。これは、脱炭素社会への移行を加速するための大きな経済的インセンティブを生み出しており、今後ますます脱炭素社会への移行は進むとみています。
- 伝統的な自動車メーカーの脱炭素化への対応は、既存のビジネスへの影響もあり大きく進展していません。一方で、テスラやニオなどは柔軟な発想でEVをゼロから設計することで、脱炭素社会への移行に大きく貢献しています。
- テスラは、「EV、バッテリー、再生可能エネルギーの生成と貯蔵はすでに独立して存在しているが、組み合わせるとさらに強力になる。それが私たちが望む未来だ。」としており、これはSMTでも望んでいる未来です。

銘柄例

テスラ（アメリカ）

EVメーカー。ほぼ全ての部品を内製化しており、既存の自動車生産よりはやく自動車を製造できます。また、EVだけでなく、ソーラーパネルや家庭用バッテリーなどの製造・販売も手掛けており、持続可能なエネルギーへの移行を世界中で加速させることを使命としています。



ニオ（中国）

EVメーカー。中国政府は経済の脱炭素化を推進しており、ガソリン車のナンバープレートを取得するのは難しくなっています。また輸入車には高い関税が適用されるため、消費者はますます中国ブランドに魅力を感じると見込まれ、同社が成長するのに中国の市場は適していると考えています。



（出所）ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

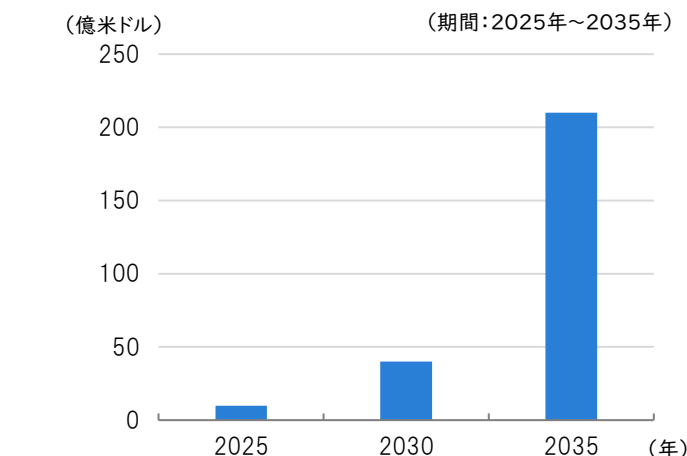
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「輸送の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

-交通渋滞を緩和する手段も登場する

新しい交通手段

- 輸送の未来を想像してみると、私たちが運転する「車」だけではありません。そこにはより効率的で持続可能な「新しい交通手段」もあると考えています。
- 道路上で持続可能な社会をめざすEVが普及しても、交通渋滞の解決は難しいと考えます。交通渋滞を解消する答えのひとつは、空中にある可能性があります。空飛ぶタクシーを利用すれば、混雑した大都市圏での通勤は、予想よりも短時間になるかもしれません。
- スピード、安全性、快適性、消費者コストはすべて、輸送の未来を形作る上で重要な要素になると考えます。人ではなくモノを運ぶように設計された自律配送車は、乗客がいないため、より小型で小回りが利く設計にできます。

電動垂直離着陸機(eVTOL*)の収益予測



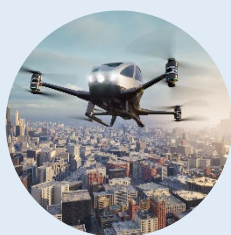
(出所) statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*低騒音、電動で温室効果ガスを排出せず、垂直に離着陸する新しい乗り物。

銘柄例

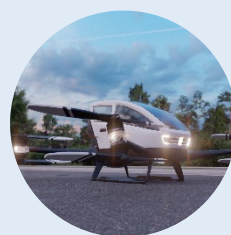
ジョビー・アビエーション(アメリカ)

空飛ぶタクシーの先駆者。eVTOLを開発しており、都市圏での便利で快適な移動の実現をめざします。同社は日本でのサービス導入を視野に、2022年10月に国土交通省に型式証明を申請しました。



リリウム(ドイツ)

eVTOLの開発企業。電動航空機を開発しており、空の旅の脱炭素化をめざします。同社の電動航空機はアメリカ、ブラジルなどの航空会社と提携して運航しています。



ニューロ(アメリカ、未上場)

自律配送車の開発企業。同社の自律配送車は近隣の商品配送専用として設計されており、ドミノピザやウォルマート、セブンイレブンなどと提携しています。

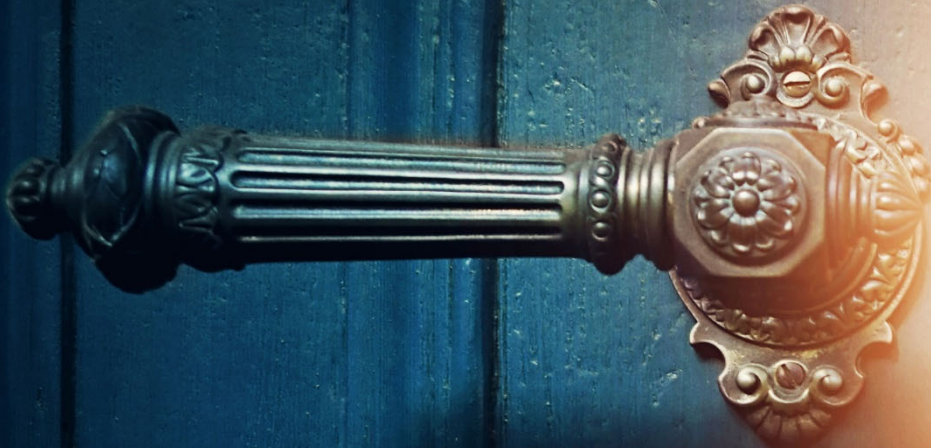
歩行者などへの安全のため、小型の車体に衝突防止のシステムを構築し、360度カメラやレーダー、独自の高精度3次元地図データなどを搭載しています。



(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各企業HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「輸送の未来」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。国・地域は、ベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

未上場企業への投資



～未上場企業への投資のはじまり～

- 2012年にSMTは未上場企業であった「アリババグループ・ホールディング」に投資を行いました。当時、私たちは未上場企業への投資に必要なスキルは持ち合わせておらず、この投資に対する外部の関心もありませんでした。しかし2年後、同社がニューヨーク証券取引所に上場すると状況は一変しました。同社の上場は、投資家の引き合いが強く当時の史上最大の資金調達となるなど、大きく成長しました。
- 同社の経営陣に会ったのは、上場前にロンドンを訪れたときでした。約500人の将来の投資家との昼食会に出席した後、彼らはさらなる議論のために私たちの小さなオフィスを訪れました。その後、彼らとの関係は長く続き、私たちは多くのことを学びました。そして、同社から分離したデジタル決済を運営する「アント・インターナショナル」への投資を含む他の未上場企業への投資機会につながりました。

～未上場企業に投資する理由～

- 私たちは、未上場企業の事業がうまくいかない場合、簡単に売却しないという前提で投資しています。また、未上場企業への投資が上場企業よりもリスクが高いとは考えていません。
- まず、SMTは未上場企業の「初期段階」の投資家ではなく、私たちが関与した時点で、未上場企業はすでにある程度の成功を収めて大きくなっています。次に、未上場企業はより長期的な視野を持てるという利点があります。彼らは研究開発や設備投資への多額の投資

など、短期的に利益を押し下げたり、その投資の回収に何年もかかる可能性がある決定を自由に下すことができます。一方で、上場企業は短期に焦点を当てた株主の存在や四半期ごとの決算報告を行う必要があり、このような短期的に利益を押し下げる可能性のある決定を下すのは難しいことです。

- 私たちが未上場企業に投資している主な理由は、社会を変革する活動をしている可能性のある企業を見つけるためです。このような企業は、彼らが手掛けるプロジェクトと構築するビジネスを通じて社会に対して価値を創造しています。そしてしばしば、創業者が切り盛りする適応力のある企業文化を持っていますが、他者からは過小評価されがちです。私たちは、このような企業に資本とリスクを冒す勇気を提供しています。プロジェクトの結果が不確実であるため、リスクはあります。しかし、投資企業の一部が成功する限り、SMTの投資リターンは魅力的であると考えています。
- また、社会を変革する可能性があるとみている企業の多くは上場していません。たとえば、再生可能エネルギーを動力源とする工場でEVバッテリーを製造する「ノースボルト」や動物の細胞から直接肉を育てる方法を開発している「アップサイド・フーズ」は、社会を変革する可能性がある判断しSMTで投資しているものの、上場はしていません。これらの企業は未上場でありながら、高い評価を得ています。**SMTでの投資を上場企業に限定すると、このような未上場でありながら社会を変革する可能性のある企業の急速な成長を逃すことになります。**

(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「未上場企業への投資」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

一長期的に大きな成長を捉えるために



～未上場企業から選ばれる存在～

- 未上場企業は経営の自由度を確保するために、投資家を選びたいと考えており、大人数ではなく少人数の理解ある投資家から資金調達したいと考えています。SMTは運用資金は潤沢であり、未上場企業への多額な投資も可能であることから、未上場企業のニーズに合致しています。未上場企業は私たちを、未上場から上場への移行を支援する信頼できるパートナーであるとしなしています。さらに多くの未上場企業は、SMTを通じて個人投資家に事業の成功を分かち合う機会を提供し、手数料も比較的に低いことを高く評価しています。
- 私たちの評判は、さらなる未上場企業投資への道を開きます。私たちの投資のほとんどは、既存の関係または直接的なアプローチから生じており、以前支援した企業の創業者からの紹介や以前取引した初期段階の投資家からの紹介が含まれることがよくあります。これらはほとんどの場合、投資銀行やその他の第三者からのアプローチよりも質の高い投資機会だと感じています。たとえば、SMTで投資する未上場企業であるドローン配送企業「ジップライン」の創業者は、低炭素で化学製品の生産をめざす合成生物学企業「ソルジェン」の担当者を知っていて、私たちに紹介しました。そして私たちはソルジェンの事業への理解を深め、同社は私たちを含んだ投資家を通じて2021年に3億5,000万米ドル以上の資金調達を行いました。
- 私たちは常に投資先の企業から学ぼうとしています。企業が未上場であることの利点の1つは、企業が開示内容についてよりオープンにできると感じることです。

たとえば、一般の人がハウスクリーニングやヨガ講師などその道のプロに仕事を依頼できるサイトを運営する「サムタック」は、SMTが投資する未上場企業であり、ひとつは会社でうまくいっていること、もうひとつは何かうまくいかなかったかが記載された2つのレポートを私たちに送ってくれました。上場企業では、決算発表の内容がすぐに株価に反映されてしまうので、こうした行動をとるのは難しいと考えられます。

- つまるところ、私たちは長期的に優れた投資リターンを追求するために、長期の視点で大きく成長する少数の企業に投資しようとしています。それが投資家の利益につながると考えており、**上場企業だけでなく成長が期待される世界の未上場企業からも選択することで、成功の可能性を高めると考えています。**

(出所) ベイリー・ギフォード社の資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「未上場企業への投資」に該当する2022年10月末時点の組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。未上場企業は2022年10月末時点で未上場のものです。画像はイメージです。後記の【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご確認ください。

ファンドの目的

英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

ファンドの特色



原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行い、当該外国投資証券の値動きをとらえることをめざします。

※ 実際の運用はベイリー・ギフォード世界成長企業戦略／SMT、LN外国投資証券マザーファンドを通じて行います。

◆ 当該外国投資証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

※ 大口の設定解約が発生した場合や、当該外国投資証券の流動性の低下等により売買取引のうち全部または一部が成立しない場合等には、当該外国投資証券の実質的な組入比率が大幅に低下することや100%を超えることにより、当該外国投資証券の値動きとカイ離することがあります。

※ 当該外国投資証券は英国の証券取引所に上場され、日々取引が行われています。

※ 当該外国投資証券を発行する外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーは、1909年に設立された英国籍のインベストメント・トラストです。当該外国投資法人の主要投資対象はモーゲージではありません。

◆ 外国投資法人における運用は、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

・ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する、英国の独立系運用会社です。

◆ ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

◆ ファンドは原則として、英国籍の外国投資法人であるスコティッシュ・モーゲージ・インベストメント・トラスト・ピーエルシーが発行する上場外国投資証券のみに投資を行いますので、当該外国投資法人の経営破綻や経営・財務状況の悪化、当該外国投資証券が上場廃止となる場合等には、大きな損失が発生することがあります。



外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の上場株式および未上場株式（DR（預託証券））を含みます。以下、株式等ということがあります。）に投資を行い、長期的なトータルリターンを最大化をめざします。

※ これまでに当該外国投資証券において主要投資対象地域、および主要投資対象資産が変更されたことがあり、また将来変更となる場合があります。

・ DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

<外国投資法人における株式等への投資について>

- 外国投資法人における銘柄選定にあたっては、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で株価の値上がり期待される日本を含む世界各国の企業（未上場企業を含みます。）の株式等に厳選して投資を行います。国や地域、産業、業種の組入比率に制約はありません。組み入れる銘柄数は概ね50銘柄から100銘柄程度を想定しています。また外国投資法人は債券や転換証券、当該外国投資法人以外のファンド、その他の資産にも投資を行うことができます。
- 外国投資法人は株式等への投資を通じて、5年間またはそれ以上の投資期間において、FTSEオール・ワールド・インデックス（英ポンド建て）を上回る収益の獲得をめざします。ただし同インデックスはパフォーマンス評価においての参照に留まり、ポートフォリオ構築において意識するものではありません。
- 外国投資法人が組み入れる銘柄の平均保有期間は5年以上となることをめざします。
- 外国投資法人は、長期的なメリットがあると判断した場合に資金借入を行い、当該借入れた資金を使って株式等に投資を行うことがあります。

【投資制限等】

- 組入対象国・地域、業種について制限を設けません。
- 外国投資法人の総資産に占める1銘柄の組入比率上限は、取得時において8%とします。
- 取引所等に上場されていない株式への投資は、取得時において外国投資法人の総資産の30%を超えないものとします。
- 効率的な運用のためデリバティブ取引を使用する場合があります。
- 当該外国投資法人以外の、英国における上場投資法人への投資は、合計して外国投資法人の総資産の15%を超えないものとします。
- 例外的な市場環境を除き、外国投資法人は新たな資金借入を行うことによって英国投資会社協会（AIC）のガイドラインに定める方法で計算された資金借入の額が外国投資法人の株主資本の30%を超えることとなる場合においては、資金借入を行いません。

※上記は予告なく変更となる場合があります。

<ファンドが実質的に負う信用リスクについて>

- ファンドは当該外国投資法人を通じて実質的に世界各国の株式等に投資を行います。当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄が存在します。その結果、ファンドにおいて特定銘柄への実質的な投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- 当該外国投資法人の総資産に占める組入比率が10%を超える銘柄およびファンドの総資産に占める当該外国投資法人の発行する上場外国投資証券の組み入れに関する最新の情報については、委託会社のホームページにおけるファンド詳細ページ（<https://www.am.mufg.jp/fund/254292.html>）にてご確認ください。

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

3

原則として、為替ヘッジを行いません。

◆ 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4

年1回の決算時(6月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記の運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク:

ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、実質的に株式等へ投資を行いますので、その価格変動の影響を受けます。株式等の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。実質的な組入株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。ファンドが組入れる外国投資証券は市場価格で評価されます。この市場価格は、外国投資法人の1口当たり純資産(NAV)を基本的には反映しますが、外国投資証券自体は証券取引所で取引が行われることから、市場における需給による影響を受け、NAVから乖離します。また、外国投資法人が行う外国投資証券の新規発行や買戻しが、当該外国投資証券の市場価格に影響を与える場合があります。

為替変動リスク:

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国投資証券への投資を通じて実質的に組み入れた株式等の通貨(対円)による為替変動の影響を受けます。

信用リスク:

ファンドは原則として外国投資証券に投資を行いますので、当該外国投資証券を発行する外国投資法人の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、当該外国投資証券の価格が下落すること、倒産等の場合にはその価値がなくなること等があります。ファンドは外国投資証券を通じて株式等へ実質的な投資を行います。株式等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等の場合には株式等の価値がなくなること等があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

流動性リスク:

ファンドが投資対象とする外国投資証券を売却あるいは取得しようとする際や、当該外国投資証券を発行する外国投資法人が株式等を売買しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となることや取引が行えない場合があり、ファンドはその影響を受けます。なお、ファンドが投資対象とする外国投資証券は、株式と比べ取引量が少なくなる場合があり、その際には流動性リスクが高くなる場合があります。

カントリー・リスク:

ファンドは、新興国の株式に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

外国投資法人における資金借入に係るリスク(株式買戻しにより当該リスクが増大するリスク含む):

ファンドが組み入れる外国投資法人は、資金の借入を行い株式等への投資を行うことがあります。借入による投資成果が借入にかかる費用等を賄えない場合は、損失が発生する場合があります。また、投資している当該外国投資法人の価格が下落した場合、借入資金が損失を拡大させる場合があります。その他、当該外国投資法人は発行する投資証券を買い戻すことができ、その際に資金借入にかかるリスクが増加する場合があります。

ファンドは、外国投資法人への投資を通じて未上場株式にも投資を行います。未上場株式は一般に上場株式等と比べて流動性が著しく劣るため、流動性リスクが大きくなる可能性があります。また、一般に上場企業に比べて、
・未上場企業の事業リスクが大きいこと
・未上場企業に係る情報の取得が困難であること
・未上場株式の公正価値評価が困難であり、また評価の更新が頻繁ではないこと
等を背景に、上場株式等への投資を行う場合に比べ、価格変動・信用の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、集中した投資となる場合には、集中した投資対象の影響を大きく受けるため価格変動・為替変動・信用・流動性・カントリーリスクの各リスクが大きくなることとなります。

その他の留意点

- ファンドは、取引市場における流動性が十分でなく、購入・換金に伴う外国投資証券の買付または売却が行えず、ファンドにおける適切な外国投資証券の組入比率の維持が困難となった場合もしくは困難となることが見込まれる場合または換金代金を賄うための金銭の調達ができないもしくは困難となることが見込まれることがあります。この場合には、受益者間の公平性も考慮の上、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消すこと、または換金代金の支払いが遅延することがあります。また、流動性の低下により、市場実勢から期待できる価格で取引できないことや、取引量が限られてしまうことがあり、基準価額へマイナスの影響を及ぼす可能性もあります。
- ファンドは、外国投資証券の値動きをとらえることをめざして運用を行います。円滑な資金管理を目的として現金を保有すること、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、売買約定価格と当該外国投資証券の評価価格の差が生じること等の要因により基準価額が外国投資証券の値動きと一致した推移となることをお約束するものではありません。

ファンドの費用

【購入時手数料】

購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額

【運用管理費用 (信託報酬)】

■ 当該ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.353% (税抜 年率1.230%)** をかけた額

■ マザーファンドの投資対象とする外国投資証券: マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の純資産総額に対して**年率0.30%以下** (運用費用)

※ 運用費用に加え、その他管理等の費用がかかります。(運用費用 (年率0.30%以下) とその他管理等の費用の合計 年率0.32% (2022年3月末現在))

■ 実質的な負担: 当該ファンドの純資産総額に対して**年率1.653%程度 (税抜 年率1.530%程度)**

※ マザーファンドの投資対象とする外国投資証券の運用にかかる費用を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】

・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用 (借入にかかる費用を含む) および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※ その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ 上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

販売会社情報一覧表 投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	加入協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会